

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第53期) 至 平成13年3月31日

株式会社 **なとり**

(189081)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第53期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 株式会社 な と り

英 訳 名 N A T O R I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代 表 取 締 役 名 取 小 一
会 長 兼 社 長

本店の所在の場所 東京都北区王子5丁目5番1号 電話番号 03(5390)8111(代表)

連絡者 総務部長 小 嶋 利 光

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	4
3. 事 業 の 内 容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対 処 す べ き 課 題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研 究 開 発 活 動	12
第3 設 備 の 状 況	13
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提 出 会 社 の 状 況	16
1. 株 式 等 の 状 況	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	19
4. 株 価 の 推 移	19
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	22
監 査 報 告 書	23
1. 連結財務諸表等	27
監 査 報 告 書	49
2. 財 務 諸 表 等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決 算 年 月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売 上 高 (千円)		28,494,775	27,847,464	27,875,441	28,898,626
経 常 利 益 (千円)		564,899	910,433	1,222,012	1,832,544
当 期 純 利 益 (千円)		787,477	391,068	698,119	881,544
純 資 産 額 (千円)		6,062,222	6,283,125	7,717,580	8,488,885
総 資 産 額 (千円)		21,964,067	21,180,228	21,498,906	24,577,415
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)		1,306.33	1,353.93	1,501.32	1,651.37
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		169.69	84.27	143.99	171.49
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)		27.60	29.67	35.90	34.54
自 己 資 本 利 益 率 (%)			6.34	9.97	10.88
株 価 収 益 率 (倍)				6.32	5.54
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)				1,701,268	2,083,661
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)				411,158	2,340,823
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)				1,457,459	737,075
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)				355,285	835,198
従 業 員 数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		〔 〕	〔 〕	994 〔723〕	923 〔780〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債は全量引受権行使されており、また転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3. 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。
4. 第51期より、税効果会計を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高 (千円)	27,159,449	26,537,174	25,745,431	25,860,161	26,896,563
経 常 利 益 (千円)	461,189	473,154	746,905	1,054,127	1,696,522
当 期 純 利 益 (千円)	112,213	705,350	304,399	596,776	779,261
資 本 金 (千円)	458,125	458,125	458,125	713,125	713,125
発 行 済 株 式 総 数 (株)	928,130	4,640,650	4,640,650	5,140,650	5,140,650
純 資 産 額 (千円)	5,216,235	5,916,946	6,031,011	7,256,084	7,925,105
総 資 産 額 (千円)	17,279,431	18,529,537	17,646,967	17,622,207	19,934,680
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	5,620.16	1,275.03	1,299.60	1,411.51	1,541.65
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	12 ()	15 (7.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	121.90	151.99	65.59	123.09	151.59
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	30.19	31.93	34.18	41.18	39.76
自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.20	12.67	5.10	8.98	10.27
株 価 収 益 率 (倍)				7.39	6.27
配 当 性 向 (%)	4.14	3.29	7.62	10.34	9.89
従 業 員 数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	819 〔 〕	790 〔 〕	760 〔 〕	730 〔 344 〕	661 〔 349 〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成10年3月1日付をもって、額面株式1株を5株に株式分割しております。なお、第50期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 第52期の1株当たり配当額12円は、株式店頭上場記念配当2円を含んでおります。
4. 第49期、第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債は全量引受権行使されており、また転換社債の発行がないため、記載しておりません。
5. 第52期平成11年11月1日、公募増資しております。
6. 第51期より税効果会計を適用しております。
7. 従業員数は、第52期より就業人員数を表示しております。
8. 株価収益率は、第51期以前においては非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、記載しておりません。

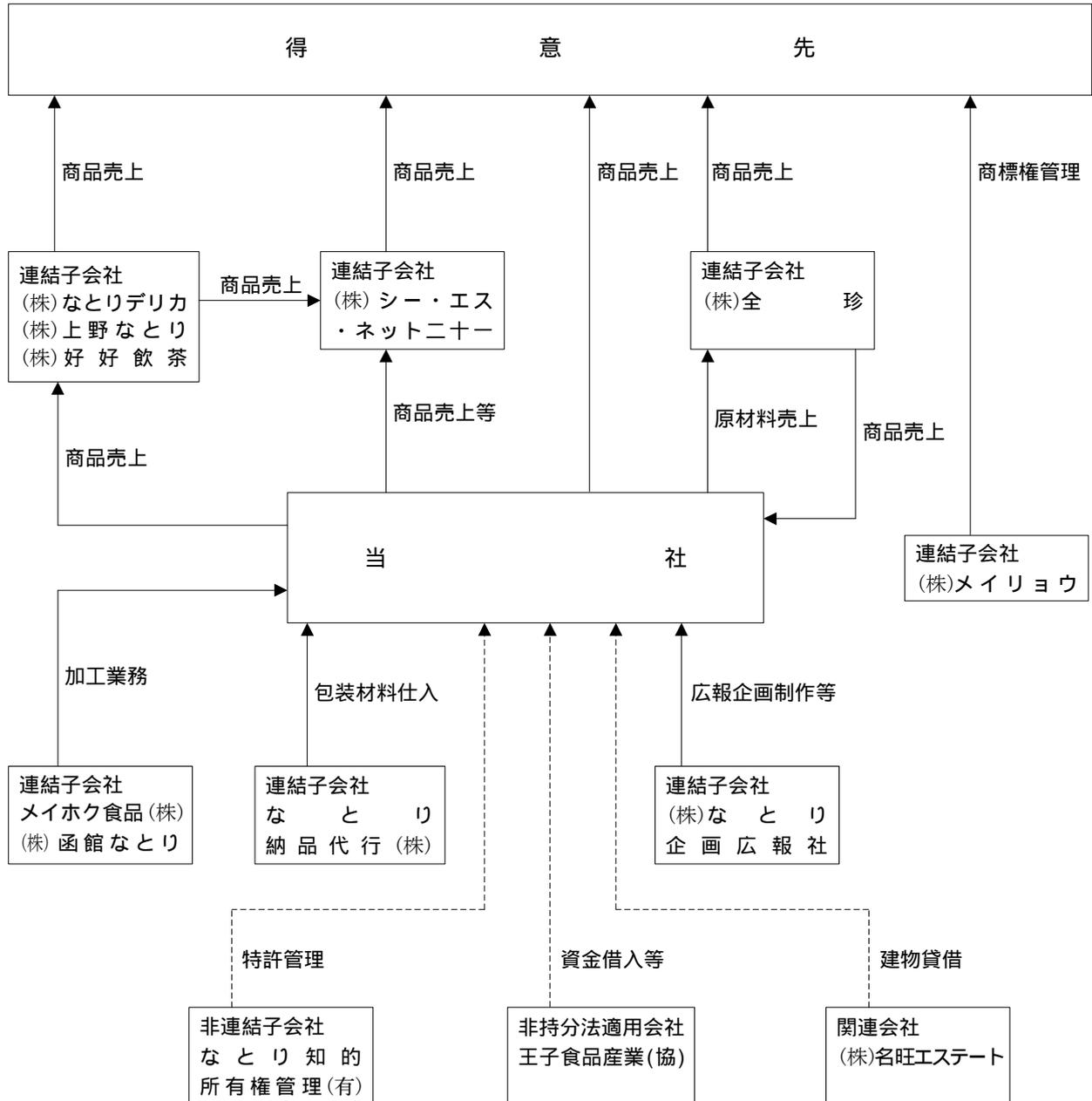
2. 沿革

- 昭和23年 6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立(資本金2,000千円)。
- 昭和23年 9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年 3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年 4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年 3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年 5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和41年 2月 子会社なとり製菓株式会社を設立。
- 昭和50年 8月 子会社なとり観光株式会社を設立。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
- 昭和57年 2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年 7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年 3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年 3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和62年 1月 なとり納品代行株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成 3年 5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成 5年 4月 株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
- 平成 5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成 6年 4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成 8年 4月 子会社なとり製菓株式会社及び子会社なとり観光株式会社を吸収合併。
- 平成 8年 7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成 9年 1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成 9年 9月 キリンビール株式会社との共同開発によるビール酵母入りおつまみを発売。
- 平成 9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年 2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年 3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年 5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。
パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年 7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年 9月 株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発による「ほし梅」を発売。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成11年12月 子会社株式会社シー・エス・ネット二十一を設立。ネットワークを利用したシステム開発業務に進出。(現・連結子会社)
- 平成11年12月 株式会社甘栗太郎、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの共同開発による「むき栗甘栗太郎」を発売。
- 平成12年 9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成12年10月 首都圏配送センターの新棟竣工によりCVS配送センターを統合。
- 平成12年10月 子会社メイホク食品株式会社の第四期増築工事完成。
- 平成12年12月 子会社株式会社なとり企画広報社を企業広告、マーケティングリサーチ等広報活動の強化を目的として設立。(現・連結子会社)
- 平成13年 2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、なとり知的所有権管理(有)並びに王子食品産業(協)を除く子会社9社と平成12年12月に設立した(株)なとり企画広報社を加えた子会社10社を連結対象子会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株) なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売しております。 役員の兼任... 4名	
(株) 上野 なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0		当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 4名	
メイホク食品(株)	北海道亀田郡	20,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、資金の援助として584,540千円の債務保証をしております。 役員の兼任... 5名	
(株) 函館 なとり	北海道亀田郡	10,000	食品製造	100.0		当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、資金の援助として413,800千円の債務保証をしております。 役員の兼任... 4名	
なとり納品代行(株)	東京都北区	10,000	包装材料の 販売	100.0		当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 4名	
(株) シー・エス・ ネット 二十	東京都北区	10,000	ネットワーク システム設計 および食料品 販売	100.0		当社から商品を一部仕入れて販売しております。また、当社ホームページの作成を委託しております。 役員の兼任... 2名	
(株) なとり企画広報社	東京都北区	10,000	企業広報の企 画および製作	100.0		当社の企業PR、IR、新商品販売促進の企業広報ならびにマーケティングリサーチ等を委託しております。 役員の兼任... 2名	
(株) 全 珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	82.2		当社が商品を一部仕入れ販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 3名	
(株) 好 好 飲 茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	70.0		当社が商品を一部仕入れ販売しております。 役員の兼任... 4名	
(株) メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	60.0		当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任... 2名	
(その他の関係会社) (株) 名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸		20.0	当社が寮、保養所ほかを賃借しております。 役員の兼任... 4名	

- (注) 1. 特定子会社はありません。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 各連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
管 理 部 門	102 (9)
生 産 部 門	404 (631)
営 業 部 門	417 (140)
合 計	923 (780)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
661 (349)	39.7	12.9	4,662,059

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成12年1月～3月四半期のGDP前期比年率10%の高水準でスタートし、本格的景気回復の兆しを覗かせましたが、その後、大手百貨店や生命保険会社の民事再生法申請、不況型倒産件数の増大、ことに秋口以降は輸出と電機・通信を中心とする設備投資に主導された経済成長が減速し、更に21世紀を迎えて米国経済の急減速、株価低迷、土地価格の下落等により債務デフレが宣言され、日本経済再建のための緊急経済対策が打ち出されております。長期化する景気低迷と雇用情勢は改善せず、個人消費は依然回復感に乏しい状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましても、小売店での個人消費の低迷やお客様の低価格化指向が強まるなか、雪印乳業による食中毒事件を皮切りに、7月以降食品メーカーの相次ぐ異物混入に対してお客様の安全に対する意識が厳しくなるなか、食品メーカーや流通業はこれを教訓として改めて品質管理体制の見直しが図られ、クレーム問題、価格競争、シェア争いなど一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「おつまみコンセプト」を機軸とした五カ年経営計画(3-5プラン)を開始させ、この一年間、中期的視野にたった経営基盤づくりに邁進いたしました。この間実施いたしました具体的な施策は、前年発売いたしました梅、栗、いか軟骨商品の安定化を図る一方、唐揚げ、ジャーキー等の新商品の開発、お客様の値ごろ感を重視した新しい価格と品質へのニーズに応えるために各シリーズ商品等のラインアップ拡充などを行いました。組織面においては支店制の導入、マーケティング本部及び営業企画部の新設や、研究開発組織の改編を行い、また販売促進の企画広報に特化した(株)なとり企画広報社を設立し組織強化を図りました。生産・物流面においては、生産工場ならびに物流センターの取得および増築を行い強化を図りました。経営管理面では、情報システムの再構築、人事諸制度の見直し、キャッシュ・フローの改善、生産工程管理の見直し等を推進いたしました。また、環境保全社会の構築は、企業も自主的・積極的に取り組むことが必要であるとの認識のもと、環境方針を策定し、なとり本社は環境マネージメントシステムISO14001の認証を取得いたしました。

これらの諸政策の結果、当期の連結業績は、売上高288億98百万円(前連結会計年度比3.7%増)、商品群別売上高の状況は水産加工品165億36百万円(同0.2%増)、畜肉加工品34億85百万円(同0.1%減)、酪農加工品23億50百万円(同1.1%減)、農産加工品38億8百万円(同48.9%増)、惣菜加工品他27億17百万円(同7.7%減)となりました。前期のサルモネラ菌中毒事件の影響を受けた「いか」加工品の復調ならびに大手小売業と共同開発いたしました梅商品、栗商品が売上伸張に寄与いたしました。損益面につきましては、売上高3.7%の増収と主要原材料の価格が低位安定に推移したこともあり売上総利益104億65百万円(同7.0%増)、ならびに販売費及び一般管理費の削減努力により営業利益は18億67百万円(同38.8%増)、支払利息等の減少により経常利益は18億32百万円(同50.0%増)となりました。退職給付に係る会計基準変更時差異償却61百万円(3年償却)等を特別損失処理の結果、当期純利益8億81百万円(同26.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、設備投資の増加等による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が386百万円(前連結会計年度比29.2%)増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ479百万円(同135.1%)増加し、当連結会計年度末には835百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ382百万円(同22.5%)増加し、2,083百万円となりました。これは、前年に発売を開始した商品の売上の安定化と新商品の販売等が売上の増加に貢献し、税金等調整前当期純利益が386百万円(同29.2%)増加の1,708百万円と高水準であったことが主な要因であります。また、水産加工品の原材料である「いか」が好漁であったため、安価で大量に仕入れた結果、たな卸資産が870百万円(同20.8%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,929百万円(同469.3%)増加し、2,340百万円となりました。これは主に、五カ年経営計画(3 - 5プラン)の生産計画、販売計画を達成するため、生産体制の強化として、(株)なとりの埼玉第二工場の取得、水産加工の拠点でありますメイホク食品(株)の第四期工場増築、揚げ物加工の拠点であります(株)全珍の工場増築をおこない、物流体制の強化として、(株)なとりの首都圏配送センターの増築、東北配送センターの増築をするなど、積極的な設備投資をおこなったため、有形固定資産の取得による支出が2,305百万円と前連結会計年度に比べ1,439百万円(同166.2%)増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、737百万円(前連結会計年度は1,457百万円の使用)となりました。これは主に、仕入資金の増加等に伴い、短期借入金の前連結会計年度に比べ1,014百万円(同26.2%)増加したものの、社債の償還による支出が126百万円あったためであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同 期 比
水産加工製品	10,253,860	0.6 %
畜肉加工製品	2,248,638	1.4
酪農加工製品	1,264,267	2.8
農産加工製品	2,481,126	59.9
惣菜製品他	1,035,317	32.9
合 計	17,283,210	2.5

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同 期 比
水産加工製品	16,536,097	0.2 %
畜肉加工製品	3,485,497	0.0
酪農加工製品	2,350,324	1.1
農産加工製品	3,808,873	48.9
惣菜製品他	2,717,834	7.7
合 計	28,898,626	3.7

- (注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載しておりません。

(単位：千円)

相 手 先	金 額	割 合
(株)高山	3,768,163	13.0%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境を展望いたしますと、米国経済の後退が進み、欧州経済にも不況色が出てきております。平成13年4月以降は、長期化する景気低迷、財政赤字の拡大、積み残された構造改革問題が日本経済の課題として大きくのしかかっており、緊急経済対策として、金融政策・証券税制の見直し、土地流動化、株式買上機構の検討等が打ち出されております。この対策の早期発動により企業収益の改善等回復軌道に乗ることが期待されますが、厳しさを増す雇用環境や、将来への年金不安などを背景に個人消費の本格的な回復は当面期待できない状況にあります。加工食品業界や小売業界におきましても、低価格化が進行するなかであって、採算面の改善が急務であり、熾烈な価格競争、シェア争い等競争が激化するものと予想されます。

このような変化の激しい経営環境に対処するため、当社グループは、経営体質の一層の強化を課題として五カ年経営計画(3 - 5プラン)の第二年度を推進いたします。重点政策としては、「おつまみコンセプト」を機軸とした五製品群に亘る新商品開発を進めるほか、市場・得意先の編成、品質の管理、生産性の向上、キャッシュ・フロー経営の推進、設備投資、組織・人事諸制度の改革、新しい経営モデルの確立に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける製品の開発と改良を行っております。「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、五カ年経営計画(3-5プラン)を達成すべく以下のとおり研究開発活動を推進しております。

(1) 研究開発体制

現在、研究開発は(株)なとりの食品総合ラボラトリーとなとりグループの各工場製品開発室が協力して行っております。これに新製品戦略会議、社内情報交換会議の開催と、営業本部及びマーケティング本部からのニーズや食品総合ラボラトリーからのシーズを組み合わせ、新製品に関する主要課題を決定し、製品開発を効果的に進めております。さらにマーケットニーズやアイデアシーズを集めるために、新製品提案制度を運用しております。

また、生産技術の開発及び高品質を維持する品質管理技術のシステム化の構築など積極的な研究を進め、特許・商標管理など知的財産の管理と厚生労働省による対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会の代表幹事会社として、HACCP管理技術の高度化と普及のため努力しております。

(2) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

(イ) 水産加工製品

いか関連製品につきましては、国内産の新鮮な生いかを原料にした「こだわりさきいか」「明太子風さきいか」を大手小売業との共同で開発しました。また、「いか軟骨唐揚」について、子会社メイホク食品(株)の工場増設によりセミクリーンルームを設置し、ライン化に成功しました。これにより唐揚製品の常温流通が可能となり、さらに「いかリング唐揚」「たこ唐揚」等を開発し発売しました。

その他の水産加工製品につきましては、「茎わかめ」「パリパリ昆布」を大手小売業との共同で開発し発売しました。

(ロ) 畜肉加工製品

ビーフジャーキーの原点にもどり「クラシックタイプのビーフジャーキー」を開発し、また「牛タンジャーキー」「おつまみベーコン」を開発しました。

(ハ) 酪農加工製品

イタリア産ナチュラルチーズ、マスカルポーネ及びクリームチーズを使用したチーズ鱈を開発しました。また、その他各種ナチュラルチーズを原料にした常温流通品を開発中であります。

(ニ) 農産加工製品

大手小売業と共同開発した「ほし梅」を基礎として、別の味付けをした新製品「ハチミツ味」「黒糖味」を開発しました。また、「むき栗」に続く栗新製品を開発中です。さらにドライフルーツやいも類等、その他の農産新製品の開発も併せて進めております。

(ホ) 惣菜加工製品

常温流通の惣菜おつまみ製品を、レトルト加工品を中心に開発しています。その結果として、「小鰯」「帆立貝」「つぶ貝」のレトルト新製品を開発しました。

(ヘ) 安全衛生管理について

HACCPの衛生管理を、本社工場及び関連工場により浸透させ、その維持向上に努力しています。米国FDA(食品医薬品局)は、厚生省が対米輸出水産食品HACCP認定施設と認めた36社のうち、当社を含めた6社の工場を査察し、HACCPシステムが良好に維持運営されていることを認めました。その結果、米国FDAのホームページにリストアップされ、輸出の際、輸入者が税関認定証を呈示する必要がなくなりました。

(ト) 品質管理システムと環境管理システムの構築

HACCPの衛生管理とISO9001の品質管理に加えて、本社の環境管理ISO14001の導入に努力しました。その結果、平成12年9月29日に、当社がISO14001の認証を取得しました。(審査機関：日本海事検定キューエイ(株) 登録機関：JAB)また、子会社(株)函館なとり、メイホク食品(株)2社のISO9001の取得と(株)なとり埼玉工場のISO14001の取得を目指し、準備を進めております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は201,647千円であります。なお、事業の種類別セグメントには関連付けられません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社グループ(当社及び連結子会社)では「おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する」を企業理念とし、当連結会計年度は生産拠点工場ならびに生産設備増設と物流センター増築を中心に全体で24億56百万円の設備投資を実施しました。

生産・品質管理体制については、埼玉工場(埼玉県久喜市)に隣接します土地、建物を3億49百万円で取得し埼玉第二工場(埼玉県久喜市)として豊島工場(東京都北区)を移転いたしました。また、埼玉工場においては、栗商品生産ラインの増設に1億1百万円の設備投資をおこないました。子会社においては、いか・鮭・帆立貝等の加工拠点でありますメイホク食品(株)(北海道亀田郡)の第四期増築に10億63百万円、揚げ物加工の拠点であります(株)全珍(広島県呉市)の増築に30百万円の設備投資をおこない、生産能力のアップを図りました。

物流体制については、小売業に対する物流サービスの強化と、物流体制のより一層の効率化を図るため、首都圏配送センター(埼玉県加須市)の新棟増築に7億30百万円の投資をおこないました。コンビニエンスストア向けの配送から小口配送までおこなうべくデジタルピッキング、ロケーション管理、自動仕分けシステムを装備しております。また、東北配送センター(宮城県仙台市)の増築も1億40百万円の投資をおこない配送機能の効率化・合理化を図りました。

所用資金については、メイホク食品(株)の投資10億63百万円のうち9億50百万円は金融機関よりの借入調達でおこない、その他は自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度においては、業務の効率化を図るべくリース会社へ営業車輛を58百万円で売却し、メンテナンスリース契約を締結いたしました。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	合計		
埼玉工場他(2工場) (埼玉県久喜市他)	生産設備	1,156,118	197,510	606,023 (13) [0]	4,131	1,963,784	209 [205]	
本 (東京都北区)	その他 設	1,605,823	10,885	450,613 (1)	121,754	2,189,077	189 [6]	
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市他)	物流設備	1,157,351	270,113	915,178 (10)	3,871	2,346,514	69 [46]	
東京営業所他(41営業所) (東京都北区他)	販売設備	97,405	2,715	65,447 (1)	733	166,302	194 [74]	
駐 (東京都北区)	その他 設			203,879 (0)		203,879	[]	
社宅・寮・保養所(5ヶ所) (東京都北区他)	その他 設	95,249		163,964 (5) [0]	2,862	262,076	[]	

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	合計		
メイホク食品(株)	本 (北海道亀田郡)	生産設備	1,607,638	264,169	76,218 (20) [7]	2,049	1,950,076	105 [144]	
(株)函館なとり	本 (北海道亀田郡)	生産設備	944,216	274,627	361,732 (19) [0]	3,837	1,584,414	25 [186]	
(株)全 珍	本 (広島県呉市)	生産設備	92,720	25,479	286,954 (4) [0]	2,515	407,670	60 [66]	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は186,689千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料	摘要
埼玉工場他(2工場) (埼玉県久喜市他)	生産設備	209 [205]		年間賃借料 46,435千円	
本 (東京都北区)	その他設備	189 [6]		年間賃借料 73,105千円	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料	摘要
メイホク食品(株)	本 (北海道亀田郡)	生産設備	105 [144]		年間賃借料 29,174千円	
(株)函館なとり	本 (北海道亀田郡)	生産設備	25 [186]		年間賃借料 32,709千円	
(株)全 珍	本 (広島県呉市)	生産設備	60 [60]		年間賃借料 28,638千円	

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成12年4月を開始年度とする五カ年経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る投資予定金額は、21億60百万円ですが、その所要資金については、自己資金及び一部借入金を充当する予定であります。その他については、最適な手段を選択することとし、現在では確定しているものではありません。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)なとり 食品総合 ラボラトリー	東京都 北区	食品総合研究所、マ ーケティング、パイ ロット工場を含む	1,000		自己資金 借入金	平成13年 11月	平成14年 10月	食文化研究、新商 品開発、パイロッ ト工場を併設する 総合研究所
(株)なとり 埼玉工場	埼玉県 久喜市	生産ライン新設、包 装ライン等	360		自己資金 借入金	平成13年 5月	平成14年 3月	生産能力10%増加
メイホク食品(株) 工場	北海道 亀田郡	工場第5期増築工事 (3,660㎡) 機械設備	800		借入金	平成13年 11月	平成14年 4月	生産能力30%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,500,000 株	(注)
計	18,500,000	

(注) 平成13年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は同日より21,500,000株増加し、40,000,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	5,140,650 株	10,281,300 株	日本証券業協会	(注)
	計		5,140,650	10,281,300		

- (注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。
 2. 平成13年1月12日開催の取締役会決議により、平成13年5月21日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,140,650株増加し、発行済株式総数は10,281,300株となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成9年3月31日	16,255 株	928,130 株	812 千円	458,125 千円	116,105 千円	623,423 千円	合併(注)1 (注)2
平成10年3月31日	3,712,520	4,640,650		458,125		623,423	株式分割 分割比率 1 : 5 (平成10年3月1日)
平成12年3月31日	500,000	5,140,650	255,000	713,125	406,500	1,029,923	一般募集 (注)3

- (注) 1. 平成8年4月1日になとり製菓株式会社を吸収合併(合併比率1 : 1)したことによる増加であります。発行株式総数13,556株、発行価格50円、資本組入額50円、資本準備金増加額92,735千円
 2. 平成8年4月1日になとり観光株式会社を吸収合併(合併比率1 : 0.1)したことによる増加であります。発行株式総数2,699株、発行価格50円、資本組入額50円、資本準備金増加額23,370千円
 3. 平成11年11月1日に有償新規発行株式募集による増加であります。発行株式総数500,000株、発行価格1,400円、資本組入額510円
 4. 平成13年5月21日に平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。結果、発行済株式数は5,140,650株増加し、10,281,300株となっております。

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	30		33	4 ()	425	492	
所有株式数	単位	814		1,821	29 ()	2,467	5,131	株 9,650
割合	%	15.86		35.49	0.56 ()	48.09	100	

(注) 自己株式125株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、125株であります。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,030 ^{千株}	20.04%
名取小一	東京都北区東十条6丁目5番15号	412	8.03
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	348	6.79
名取三郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	321	6.25
横山よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	280	5.45
名取浪男	東京都北区東十条6丁目5番15号	229	4.47
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	184	3.59
株式会社王子エステム	東京都北区神谷1丁目15番12号	139	2.71
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	110	2.14
松浦みどり	東京都世田谷区代田4丁目3番25号	108	2.10
計		3,164	61.57

- (注) 1. 当事業年度において、株式会社名旺エステートが主要株主となり、名取小一、名取浪男は主要株主ではなくなりました。
2. 平成13年2月に株式会社名旺エステートはなとり不動産株式会社より、株式会社王子エステムはなとりエステム株式会社より、それぞれ商号変更しております。

(5) 議 決 権 の 状 況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
			5,131,000	9,650	単位未満株式数には、当社保有の自己株式125株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、長期的企業業績向上のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、健全経営と株主各位への安定的な利益還元をはかることを最重要方針としております。

このような方針に基づき、第53期の利益配当金につきましては、1株につき年15円の普通配当(中間配当7円50銭、期末配当7円50銭)といたしました。(前期の配当金は1株につき年10円の普通配当と2円の株式店頭上場記念配当で合計1株につき年12円)

この結果、第53期は配当性向9.9%、株主資本利益率10.3%、株主資本配当率1.0%となります。

第53期の内部留保資金につきましては、食品総合ラボラトリー建設・新商品ライン設備等、今後の事業拡大を視野に入れた設備投資等有効に活用してまいります。

なお、第53期の中間配当についての取締役会決議は平成12年10月30日に行っております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円			1,610	1,950 974	
	最低	円			740	750 940	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 1,200	1,230	1,220	1,740	1,900	1,950 974
	最低	円 1,050	1,050	1,150	1,180	1,550	1,600 940

(注) 1. 最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。なお、当社株式は平成11年11月1日に日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録されておりますので、それ以前については該当ありません。

2. 印は、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株につき2株に分割することに伴う権利落後の株価によるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 会長兼社長	名 取 小 一 (昭和5年7月24日生)	昭和31年4月 当社入社 昭和31年5月 取締役就任 昭和34年5月 常務取締役就任 昭和47年7月 専務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役社長就任 平成13年6月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	825
取締役副会長	名 取 浪 男 (昭和17年8月8日生)	昭和41年2月 当社入社 昭和41年7月 取締役就任 昭和47年7月 常務取締役就任 昭和56年7月 専務取締役就任 平成4年7月 取締役副社長就任 平成13年6月 取締役副会長就任(現任)	459
取締役副社長	名 取 三 郎 (昭和23年1月22日生)	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長(現任) 平成13年6月 取締役副社長就任(現任)	643
常務取締役 (経営企画部長)	山 本 哲 也 (昭和15年9月20日生)	平成7年8月 当社経理部長((株)トーマンより出向) 平成8年2月 当社入社経理部長 平成11年6月 取締役業務管理本部長兼業務企画部長 平成12年9月 取締役経営企画部長 平成13年6月 常務取締役就任兼経営企画部長(現任)	2
取締役 (食品総合ラボラ トリー所長兼食 品研究開発部長)	富 田 勉 (昭和14年1月18日生)	平成8年9月 当社入社食品総合ラボラトリー所長 平成11年6月 取締役食品総合ラボラトリー所長兼食 品研究開発部長就任(現任)	2
取締役 (生産本部長 兼資材部長)	名 取 雄 一 郎 (昭和36年6月8日生)	昭和62年2月 当社入社 平成5年6月 原料部副部長 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任(現任) 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成11年8月 原資材調達本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長(現任)	90
取締役 (社長室長 兼財務部長)	池 田 喜 望 (昭和18年8月8日生)	平成13年1月 当社入社 平成13年1月 社長室長 平成13年4月 社長室長兼財務部長 平成13年6月 取締役就任兼社長室長兼財務部長(現 任)	
取締役 (営業本部副本部 長兼東京支店長)	小 林 重 雄 (昭和18年5月7日生)	昭和37年4月 当社入社 平成3年8月 なとり食品販売株式会社東日本営業部 長 平成6年4月 東北営業部長 平成8年5月 営業本部副本部長 平成10年2月 東日本地区統轄営業部長 平成11年8月 首都圏地区統轄営業部長兼東日本地区 統轄営業部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 (現任)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	打越常夫 (昭和10年3月16日生)	平成2年2月 当社入社 平成4年7月 財務部長 平成6年3月 取締役就任 平成10年3月 業務管理本部長兼業務企画部長 平成11年6月 監査役(常勤)就任(現任)	3
監査役 (常勤)	井沼克昭 (昭和20年7月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成元年7月 業務部長兼システム開発室長 平成6年4月 事務管理部長 平成7年10月 株式公開準備室長付 平成8年3月 東北配送センター長 平成8年8月 営業管理第二部長 平成11年3月 営業物流部長 平成11年11月 検査部長 平成12年6月 監査役(常勤)就任(現任)	2
監査役	林光一 (昭和5年10月19日生)	昭和34年4月 社団法人日本経営能率研究所入所 昭和53年6月 同研究所理事 昭和62年1月 同研究所常務理事 平成2年6月 同研究所理事長(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	
計	11名		2,035

- (注) 1. 取締役副会長名取浪男及び取締役副社長名取三郎は代表取締役会長兼社長名取小一の兄弟であり、取締役名取雄一郎は同会長兼社長の長男であります。
2. 監査役林光一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業本部広域営業部長井上裕喜、生産本部副本部長鎌田達夫、総務部長小嶋利光、経理部長小林真により構成されております。

第5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監査報告書

平成12年 6 月 29日

株式会社 なとり
代表取締役社長 名取 小一 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 洋
関与社員



関与社員 公認会計士 岡崎 正貴



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結キャッシュ・フロー計算書を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社なとり
代表取締役会長兼社長 名取小一 殿

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 耕
関与社員



関与社員 公認会計士 岡崎 正貴



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 52 期 (平成12年 3月31日現在)		第 53 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,415,853		1,499,298	
2. 受取手形及び売掛金	3	4,579,954		4,876,251	
3. 有価証券	1	2,730			
4. たな卸資産		4,178,002		5,048,889	
5. 繰延税金資産		85,741		135,204	
6. その他		187,923		257,293	
貸倒引当金		23,477		20,792	
流動資産合計		10,426,727	48.5	11,796,146	48.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	9,555,138		11,121,724	
減価償却累計額		3,852,929	5,702,209	4,318,281	6,803,443
(2) 機械及び装置		2,118,402		2,576,248	
減価償却累計額		1,458,094	660,307	1,529,615	1,046,632
(3) 車輛運搬具		341,484		75,331	
減価償却累計額		265,325	76,159	61,356	13,974
(4) 工具・器具・備品		260,048		263,026	
減価償却累計額		104,767	155,281	112,749	150,276
(5) 土地	1		3,297,087		3,474,529
(6) 建設仮勘定				9,450	
有形固定資産合計		9,891,045	46.0	11,498,307	46.8
2. 無形固定資産		79,153	0.4	76,642	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	255,989		274,319	
(2) 長期前払費用		24,562		20,225	
(3) 破産更生債権等		19,348		22,937	
(4) 繰延税金資産		110,716		118,158	
(5) 前払年金費用				121,653	
(6) その他	2	709,462		670,500	
貸倒引当金		18,099		21,477	
投資その他の資産合計		1,101,979	5.1	1,206,318	4.9
固定資産合計		11,072,178	51.5	12,781,268	52.0
資産合計		21,498,906	100.0	24,577,415	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第 52 期 (平成12年 3月31日現在)		第 53 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,763,088		3,850,043	
2. 短期借入金	1	4,264,468		4,882,774	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,156,009		1,508,910	
4. 一年以内に償還予定の 社債		126,825			
5. 未払法人税等		253,690		631,750	
6. 賞与引当金		371,153		359,933	
7. 設備支払手形	3			297,532	
8. その他		1,242,919		1,264,364	
流動負債合計		10,178,155	47.4	12,795,307	52.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,999,229		2,595,816	
2. 繰延税金負債		300,578		301,875	
3. 役員退職慰労引当金		55,626		165,689	
4. 退職給与引当金		14,775			
5. 退職給付引当金				22,769	
6. 連結調整勘定		26,927		11,466	
7. その他		50,534		36,367	
固定負債合計		3,447,670	16.0	3,133,984	12.7
負債合計		13,625,825	63.4	15,929,292	64.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		155,499	0.7	159,237	0.7
(資本の部)					
資本金					
		713,125	3.3	713,125	2.9
資本準備金					
		1,029,923	4.8	1,029,923	4.2
連結剰余金					
		5,974,695	27.8	6,745,999	27.4
		7,717,744	35.9	8,489,048	34.5
自己株式					
		163	0.0	163	0.0
資本合計					
		7,717,580	35.9	8,488,885	34.5
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		21,498,906	100.0	24,577,415	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 52 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			第 53 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高			27,875,441	100.0		28,898,626	100.0
売上原価	3		18,096,648	64.9		18,432,895	63.8
売上総利益			9,778,793	35.1		10,465,730	36.2
販売費及び一般管理費	3						
1. 運送費		1,128,977			1,201,199		
2. 販売促進費		1,330,564			1,455,648		
3. 給与手当		2,830,098			2,795,657		
4. 賞与		298,179			311,024		
5. 賞与引当金繰入額		218,151			214,222		
6. 減価償却費		220,313			234,621		
7. その他		2,407,576	8,433,861	30.3	2,385,954	8,598,326	29.7
営業利益			1,344,931	4.8		1,867,404	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,195			1,026		
2. 受取配当金		2,085			2,275		
3. 匿名組合投資益		24,327			29,897		
4. 連結調整勘定償却額		18,210			15,460		
5. その他		34,826	80,645	0.3	38,960	87,621	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		137,608			115,801		
2. 投資有価証券評価損		23,089					
3. 新株発行費		8,226					
4. 株式公開関連費用		28,676					
5. その他		5,964	203,565	0.7	6,680	122,481	0.5
経常利益			1,222,012	4.4		1,832,544	6.3
特別利益							
1. 企業立地助成金		39,367			49,934		
2. 地域雇用奨励金		7,500			25,326		
3. 固定資産売却益	1	368,907					
4. 投資有価証券売却益			415,774	1.4	1,375	76,635	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	10,231			28,660		
2. 投資有価証券売却損		43					
3. 投資有価証券評価損					8,935		
4. ゴルフ会員権売却損		17,476			1,078		
5. ゴルフ会員権評価損		9,500					
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額					100,290		
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額					61,661		
8. 過去勤務債務償却額		278,279	315,530	1.1		200,625	0.7
税金等調整前当期純利益			1,322,256	4.7		1,708,553	5.9
法人税、住民税及び事業税		511,399			878,134		
法人税等調整額		107,452	618,851	2.2	55,607	822,526	2.8
少数株主利益			5,285	0.0		4,482	0.0
当期純利益			698,119	2.5		881,544	3.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		5,201,576		5,974,695
連結剰余金増加高				
簿価修正額に係る税効果	108,202	108,202		
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	23,203		100,240	
2. 取 締 役 賞 与 金	10,000	33,203	10,000	110,240
当 期 純 利 益		698,119		881,544
連結剰余金期末残高		5,974,695		6,745,999

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,322,256	1,708,553
減価償却費		690,226	777,510
連結調整勘定却額		18,210	15,460
貸倒引当金の増加額		67	692
役員退職慰労引当金の増加額		2,238	110,063
退職給与引当金の増加額		555	
退職給与引当金の減少額			14,775
退職給付引当金の増加額			22,769
賞与引当金の減少額		7,997	11,220
受取利息及び受取配当金		3,281	3,302
支払利息		137,608	115,801
有形固定資産売却益		368,907	
有形固定資産除却損		10,231	28,660
投資有価証券売却益			1,375
投資有価証券売却損		43	
投資有価証券評価損		23,089	8,935
ゴルフ会員権売却損		17,476	1,078
ゴルフ会員権評価損		9,500	
売上債権の増加額		564,508	299,886
たな卸資産の増加額			870,887
たな卸資産の減少額		670,153	
仕入債務の増加額		411,883	1,163,252
未払消費税等の減少額		49,369	118,569
役員賞与の支払額		10,000	10,000
その他		172,956	106,700
小 計		2,446,011	2,698,540
利息及び配当金の受取額		4,172	3,150
利息の支払額		132,627	117,685
法人税等の支払額		616,288	500,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,701,268	2,083,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の払出しによる収入		45,000	
有形固定資産の取得による支出		866,038	2,305,653
有形固定資産の売却による収入		455,438	58,412
投資有価証券の取得による支出		28,918	29,345
投資有価証券の売却による収入		258	6,327
ゴルフ会員権の取得による支出			700
ゴルフ会員権の売却による収入			21,791
貸付けによる支出			80,000
その他		16,898	11,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		411,158	2,340,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,188,000	2,704,671
短期借入金の返済による支出		4,055,950	1,689,896
長期借入れによる収入		542,000	1,516,000
長期借入金の返済による支出		768,898	1,566,512
社債の償還による支出			126,825
株式の発行による収入		661,500	
自己株式の取得による支出		163	
親会社による配当金の支払額		23,203	99,617
少数株主への配当金の支払額		745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,457,459	737,075
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			479,913
現金及び現金同等物の減少額		167,349	
現金及び現金同等物期首残高		522,634	355,285
現金及び現金同等物期末残高		355,285	835,198

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの9社です。 なお、平成11年12月設立の(株)シー・エス・ネット二十一を当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、なとり知的所有権管理(有)であります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社です。 なお、平成12年12月設立の(株)なとり企画広報社を当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(協)であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない理由 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。また、王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 非持分法適用会社の数 2社 同 左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法

期 別	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)								
項 目										
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(口) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。</p> <p>(ハ) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度8,996千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(口) たな卸資産 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～12年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>5～20年</td></tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	5～12年	車輛運搬具	4～6年	工具・器具・備品	5～20年
建物及び構築物	3～50年									
機械及び装置	5～12年									
車輛運搬具	4～6年									
工具・器具・備品	5～20年									
(3) 繰延資産の処理方法	<p>支払時に全額費用として処理しております。</p>									
(4) 重要な引当金の計上 方法	<p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>								

期 別 項 目	第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(八) 退職給与引当金の計上基準 適格退職年金制度を採用していない連結子会社2社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。	(八) 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	(二) 役員退職慰労引当金の計上基準 内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式を採用しております。	(二) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 同 左
(6) 消費税等の会計処理方法		同 左
(7) 適格退職年金制度	親会社及び連結子会社6社は、適格退職年金制度を採用しております。 (イ) 昭和49年5月より、従業員の退職金の全部について、適格年金制度を採用しております。また適格年金制度の他に、全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。 (ロ) 平成11年は適格退職年金の再計算時期でありましたので、平成12年4月以降退職給付債務会計基準の本格導入を考慮のうえ、予定利率を従前の5.5%から3.5%に変更、過去勤務債務償却方法を従前の定額10年から定率30%に変更しております。また、当期過去勤務債務の償却を278,279千円行っております。 (ハ) 当連結会計年度末現在の年金資産の合計額は、1,053,945千円であります。 (ニ) 当連結会計年度末現在の過去勤務債務額は、479,018千円であります。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同 左

表示方法の変更

第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	前連結会計年度まで、流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備支払手形」(前連結会計年度末残高128,649千円)は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の1を超えたため、独立科目として表示することに変更しました。

追加情報

<p>第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>								
	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,419千円増加し、税金等調整前当期純利益は197千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。</p> <p>これにより流動資産の有価証券は2,730千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 1153 1396 1299"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>274,319千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>288,713</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>8,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,901</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用59,145千円、退職給付会計基準変更時差異償却額61,661千円)は52,533千円増加、経常利益は9,127千円増加し、税金等調整前当期純利益は52,533千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	連結貸借対照表計上額	274,319千円	時価	288,713	評価差額金相当額	8,492	繰延税金負債相当額	5,901
連結貸借対照表計上額	274,319千円								
時価	288,713								
評価差額金相当額	8,492								
繰延税金負債相当額	5,901								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第 52 期 (平成12年3月31日現在)	第 53 期 (平成13年3月31日現在)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,599,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,222,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,824,837千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,691,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,144,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,940,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,775,706千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	有 価 証 券	2,730千円	建 物	5,599,939	土 地	3,222,168	計	8,824,837千円	短 期 借 入 金	2,691,468千円	一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,144,009	長 期 借 入 金	2,940,229	計	6,775,706千円	投資その他の資産(出資金)	3,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">6,532,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,224,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,760,113千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,347,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,508,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,595,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452,500千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">49,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">250,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">210,586</td> </tr> </table>	投 資 有 価 証 券	2,730千円	建 物	6,532,772	土 地	3,224,610	計	9,760,113千円	短 期 借 入 金	3,347,774千円	一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,508,910	長 期 借 入 金	2,595,816	計	7,452,500千円	投資その他の資産(出資金)	3,000千円	受 取 手 形	49,286千円	支 払 手 形	250,684	設 備 支 払 手 形	210,586
有 価 証 券	2,730千円																																										
建 物	5,599,939																																										
土 地	3,222,168																																										
計	8,824,837千円																																										
短 期 借 入 金	2,691,468千円																																										
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,144,009																																										
長 期 借 入 金	2,940,229																																										
計	6,775,706千円																																										
投資その他の資産(出資金)	3,000千円																																										
投 資 有 価 証 券	2,730千円																																										
建 物	6,532,772																																										
土 地	3,224,610																																										
計	9,760,113千円																																										
短 期 借 入 金	3,347,774千円																																										
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,508,910																																										
長 期 借 入 金	2,595,816																																										
計	7,452,500千円																																										
投資その他の資産(出資金)	3,000千円																																										
受 取 手 形	49,286千円																																										
支 払 手 形	250,684																																										
設 備 支 払 手 形	210,586																																										

(連結損益計算書関係)

第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																						
<p>1 固定資産売却益 土地(建物を含む) 368,907千円</p> <p>2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,231千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 211,138千円</p>	建 物	2,231千円	構 築 物	399	機 械 及 び 装 置	2,539	車 輛 運 搬 具	4,471	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	589	計	10,231千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">22,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,660千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 201,647千円</p>	建 物 及 び 構 築 物	22,561千円	機 械 及 び 装 置	2,654	車 輛 運 搬 具	3,126	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	317	計	28,660千円
建 物	2,231千円																						
構 築 物	399																						
機 械 及 び 装 置	2,539																						
車 輛 運 搬 具	4,471																						
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	589																						
計	10,231千円																						
建 物 及 び 構 築 物	22,561千円																						
機 械 及 び 装 置	2,654																						
車 輛 運 搬 具	3,126																						
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	317																						
計	28,660千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,415,853千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">664,100</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">396,468</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">355,285千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,415,853千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	664,100	短期借入金	396,468	現金及び現金同等物	355,285千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,499,298千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">664,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">835,198千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,499,298千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	664,100	現金及び現金同等物	835,198千円
現金及び預金勘定	1,415,853千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	664,100														
短期借入金	396,468														
現金及び現金同等物	355,285千円														
現金及び預金勘定	1,499,298千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	664,100														
現金及び現金同等物	835,198千円														
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成11年12月に設立しました(株)シー・エス・ネット二十一を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シー・エス・ネット二十一株式の取得価額と(株)シー・エス・ネット二十一取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・エス・ネット二十一 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,267</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・エス・ネット二十一 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,852</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)シー・エス・ネット 二十一取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,415千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,829千円	流動負債	561	(株)シー・エス・ネット二十一 株式の取得価額	10,267	(株)シー・エス・ネット二十一 現金及び現金同等物	7,852	差引：(株)シー・エス・ネット 二十一取得のための支出	2,415千円	<p>2.</p>				
流動資産	10,829千円														
流動負債	561														
(株)シー・エス・ネット二十一 株式の取得価額	10,267														
(株)シー・エス・ネット二十一 現金及び現金同等物	7,852														
差引：(株)シー・エス・ネット 二十一取得のための支出	2,415千円														

(リース取引関係)

第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	機械及び装置
923,064	738,667
工具・器具・備品	工具・器具・備品
337,680	357,683
218,704	258,662
509,134	1,498
727,839	7,530
1,206,745	185,488
532,906	1,105,379
727,839	432,355
727,839	673,024
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内	1 年 内
218,704千円	233,236千円
1 年 超	1 年 超
509,134	439,788
727,839千円	673,024千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料	(1) 支払リース料
218,136千円	213,337千円
(2) 減価償却費相当額	(2) 減価償却費相当額
218,136	213,337
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 52 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	2,730	2,724	5
そ の 他			
小 計	2,730	2,724	5
固定資産に属するもの			
株 式	206,039	300,996	94,957
債 券			
そ の 他	4,949	6,589	1,639
小 計	210,989	307,585	96,596
合 計	213,719	310,310	96,591

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式

45,000千円

(店頭売買株式を除く)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,324	1,375	

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,000
計	46,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																												
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,239,623千円</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,104,993</td></tr><tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">134,630</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">123,322</td></tr><tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">110,191</td></tr><tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td></td></tr><tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">98,882千円</td></tr><tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">121,653</td></tr><tr><td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td><td style="text-align: right;">22,769千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">60,420千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">40,883</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">42,158</td></tr><tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">61,661</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,806千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr><tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr><tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	1,239,623千円	(2) 年金資産	1,104,993	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	134,630	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	123,322	(5) 未認識数理計算上の差異	110,191	(6) 未認識過去勤務債務		(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)	98,882千円	(8) 前払年金費用	121,653	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	22,769千円	(1) 勤務費用	60,420千円	(2) 利息費用	40,883	(3) 期待運用収益	42,158	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661	(5) 数理計算上の差異の費用処理額		(6) 過去勤務債務の費用処理額		(7) 退職給付費用	120,806千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年
(1) 退職給付債務	1,239,623千円																																												
(2) 年金資産	1,104,993																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	134,630																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	123,322																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	110,191																																												
(6) 未認識過去勤務債務																																													
(7) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5) + (6)	98,882千円																																												
(8) 前払年金費用	121,653																																												
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	22,769千円																																												
(1) 勤務費用	60,420千円																																												
(2) 利息費用	40,883																																												
(3) 期待運用収益	42,158																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	61,661																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額																																													
(6) 過去勤務債務の費用処理額																																													
(7) 退職給付費用	120,806千円																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	3.0%																																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																												

(税効果会計関係)

第 52 期 (平成12年 3月31日現在)	第 53 期 (平成13年 3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,152千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,659</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">16,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">90,371千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">4,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">85,741千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108,612千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,806</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">138,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">27,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">327,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">27,355</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">300,578千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	18,152千円	未払事業所税否認	5,289	賞与引当金損金算入限度超過額	50,659	未実現損益(たな卸資産)	16,270	繰延税金資産小計	90,371千円	貸倒引当金の調整	4,629	繰延税金資産の純額	85,741千円	固定資産評価差額	108,612千円	役員退職慰労引当金否認	22,806	投資有価証券評価損	2,136	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,677	その他	1,838	繰延税金資産小計	138,071千円	繰延税金負債との相殺	27,355	繰延税金資産の純額	110,716千円	固定資産圧縮積立金	327,933千円	繰延税金資産との相殺	27,355	繰延税金負債の純額	300,578千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,178千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,347</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">17,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,378千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">4,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,204千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">108,612千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,397</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">189,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">71,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,158千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">323,826千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">49,877</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">373,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">71,828</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">301,875千円</td></tr> </table>	未払事業税	47,178千円	未払事業所税	5,207	賞与引当金	69,347	未実現損益(たな卸資産)	17,645	繰延税金資産小計	139,378千円	貸倒引当金の調整	4,173	繰延税金資産の純額	135,204千円	固定資産評価差額	108,612千円	役員退職慰労引当金	67,932	投資有価証券評価損	5,397	貸倒引当金	3,453	その他	4,590	繰延税金資産小計	189,987千円	繰延税金負債との相殺	71,828	繰延税金資産の純額	118,158千円	固定資産圧縮積立金	323,826千円	前払年金費用	49,877	繰延税金負債小計	373,703千円	繰延税金資産との相殺	71,828	繰延税金負債の純額	301,875千円
未払事業税否認	18,152千円																																																																												
未払事業所税否認	5,289																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	50,659																																																																												
未実現損益(たな卸資産)	16,270																																																																												
繰延税金資産小計	90,371千円																																																																												
貸倒引当金の調整	4,629																																																																												
繰延税金資産の純額	85,741千円																																																																												
固定資産評価差額	108,612千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	22,806																																																																												
投資有価証券評価損	2,136																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,677																																																																												
その他	1,838																																																																												
繰延税金資産小計	138,071千円																																																																												
繰延税金負債との相殺	27,355																																																																												
繰延税金資産の純額	110,716千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	327,933千円																																																																												
繰延税金資産との相殺	27,355																																																																												
繰延税金負債の純額	300,578千円																																																																												
未払事業税	47,178千円																																																																												
未払事業所税	5,207																																																																												
賞与引当金	69,347																																																																												
未実現損益(たな卸資産)	17,645																																																																												
繰延税金資産小計	139,378千円																																																																												
貸倒引当金の調整	4,173																																																																												
繰延税金資産の純額	135,204千円																																																																												
固定資産評価差額	108,612千円																																																																												
役員退職慰労引当金	67,932																																																																												
投資有価証券評価損	5,397																																																																												
貸倒引当金	3,453																																																																												
その他	4,590																																																																												
繰延税金資産小計	189,987千円																																																																												
繰延税金負債との相殺	71,828																																																																												
繰延税金資産の純額	118,158千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	323,826千円																																																																												
前払年金費用	49,877																																																																												
繰延税金負債小計	373,703千円																																																																												
繰延税金資産との相殺	71,828																																																																												
繰延税金負債の純額	301,875千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	3.3	留保金課税	1.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.5	留保金課税	3.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																												
住民税均等割等	3.3																																																																												
留保金課税	1.6																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																												
住民税均等割等	2.5																																																																												
留保金課税	3.6																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 千円	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	名取小一	東京都北区		当社代表取締役 メイホク食品(株) (株)函館なとり (株)シー・エス・ネット二十一 (株)メイリョウなとり不動産(株) なとりエステム(株) (有)名取興産 (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 11.33% 間接 4.58%			寮の賃借	26,688	未払金	
役員	名取浪男	東京都北区		当社取締役副社長 なとり納品代行(株) (株)好好飲茶 代表取締役	直接 11.05% 間接 3.53%			駐車場の賃借	4,412	未払金	
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役専務 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 9.48% 間接 3.37%			倉庫・社宅の賃借	17,504	未払金	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	なとり不動産(株)	東京都北区	37,050	不動産売買・賃貸	当社取締役4名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 4名	不動産賃借 不動産売却	寮・保養所ほかの賃借 土地・建物売却	57,636 352,796	未払金 未収入金	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	なとりエステム(株)	東京都北区	50,000	不動産売買・賃貸	当社取締役3名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 3名	不動産賃借 不動産購入 不動産売却	配送センター・営業所・社宅の賃借 土地・建物購入 土地売却	47,669 443,495 102,465	未払金 未払金 未収入金	

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. なとり不動産(株)との取引のうち土地・建物売却は、倉庫・駐車場(北区)の土地・建物及び保養所(長野県)の土地を売却したものであります。
3. なとりエステム(株)との取引のうち寮・保養所ほかの賃借は、CVS配送センター(1,551㎡)、関西配送センター(大阪営業所含む、2,103㎡)の賃借であります。なお、関西配送センター(大阪営業所含む)については平成12年3月付で取引を解消しております。
4. なとりエステム(株)との取引のうち土地・建物購入は、関西配送センター(大阪営業所含む)を購入したものです。
5. なとりエステム(株)との取引のうち土地・建物売却は、土地(北区)を売却したものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
2. 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他	王子食品産業(協)	東京都北区	千円 5,950	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	当社が3.3% 子会社23.3% を所有	兼任 5名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,332 3,455	未払金 短期借入金 未払金	千円 538,000

(注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は30社の内1社、子会社は30社の内の7社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 千円	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸	当社株式の20.04%を直接所有、また当社取締役4名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 4名	不動産賃貸	寮・保養所ほかの賃借	64,580		
役員	名取小一	東京都北区		当社代表取締役社長 メイホク食品(株) (株)函館なとり (株)シー・エス・ネット二十一 (株)なとり企画広報社 (株)メイリョウ (株)名旺エステート (株)王子エステム (有)メイオウ (有)フジミ屋興産 代表取締役 王子食品産業(協) 代表理事	直接 8.03% 間接 8.63%			寮の賃借	26,688		
役員	名取浪男	東京都北区		当社取締役副社長 なとり納品代行(株) (株)好好飲茶 代表取締役	直接 4.47% 間接 7.73%			駐車場の賃借	4,412		
役員	名取三郎	東京都北区		当社取締役専務 (株)なとりデリカ (有)エヌアンドエフ 代表取締役	直接 6.25% 間接 7.68%			倉庫・住宅の賃借	17,504		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)王子エステム	東京都北区	50,000	不動産売買・賃貸	当社取締役3名並びに近親者が100%を直接所有	兼任 3名	不動産賃貸 不動産購入	配送センター・住宅の賃借 土地・建物購入	16,739 298,900		

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)名旺エステートは、旧なとり不動産(株)を社名変更したものです。

3. (株)王子エステムは、旧なとりエステム(株)を社名変更したものです。

4. (有)メイオウは、(有)名取興産を社名変更したものです。

5. (株)王子エステムとの取引のうち、CVS配送センター(埼玉県久喜市)については平成13年1月付で取引を解消しております。

6. (株)王子エステムとの取引のうち、土地・建物購入は埼玉第二工場(埼玉県久喜市)を購入したものです。

7. 名取浪男よりの駐車場の賃借は、平成13年3月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃貸については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
2. 不動産売買については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子食品産業(協)	東京都北区	千円 6,000	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	当社が3.2% 子会社22.6% を所有	兼任 5名	教育事業 借入	組合費 資金の借入 利息の支払	千円 1,332 4,203	短期借入金	千円 645,000

(注) 1. 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 議決権等の所有割合は、中小企業等協同組合第11条(議決権及び選挙権)第1項により、組合員は各々一個の議決権を有することになっておりますので、当社は31社の内1社、子会社は31社の内の7社の割合をもって算出しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第 52 期		第 53 期	
1株当たり純資産額	1,501.32円	1株当たり純資産額	1,651.37円
1株当たり当期純利益	143.99円	1株当たり当期純利益	171.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株) なとり	第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成7年 4月20日	126,825		(注)参照		平成12年 4月20日	
合計			126,825					

- (注) 1. 各利払期間の初日の(株)東京三菱銀行所定の長期貸出標準金利(約定期間3年超7年以下)に0.5%を加算した年利率を当該利払期間に適用しております。
2. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容は次のとおりであります。なお、平成8年3月期において新株引受権は全量引受行使されました。

第1回新株引受権付無担保社債	
発行すべき株式の内容	額面普通株式(1株の額面株式50円)
株式の発行価額	1株について3,000円
発行価額の総額	126,825千円
新株引受権行使により発行した株式発行価額の総額	126,825千円
新株引受権の付与割合	社債額面金額と同じ
新株引受権の行使期間	平成7年4月21日から平成12年4月19日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡できる。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	4,264,468	4,882,774	1.2%		
一年以内に返済予定の長期借入金	1,156,009	1,508,910	1.8		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	2,999,229	2,595,816	1.7	平成14年4月1日 から 平成27年10月31日	
合計	8,419,706	8,987,500			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	555,417	491,300	326,788	217,468

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社 な と り
代表取締役社長 名取小一 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 洋

関与社員 公認会計士 岡 崎 正 貴



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社なとりの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年 6 月 28日

株式会社なとり
代表取締役会長兼社長 名取小一 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

杉 田 洋



関与社員 公認会計士

岡崎正寛



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社なとりの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 52 期 (平成12年3月31日現在)		第 53 期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		967,882		1,116,985	
2. 受取手形	6	280,633		257,271	
3. 売掛金	1	4,020,587		4,306,468	
4. 商品		67,671		77,101	
5. 製品		541,253		622,250	
6. 原材料		2,947,506		3,727,489	
7. 仕掛品		505,404		503,385	
8. 繰延税金資産		60,866		100,602	
9. その他	2	154,580		127,318	
貸倒引当金		20,800		17,700	
流動資産合計		9,525,587	54.1	10,821,173	54.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3	5,422,415		6,149,687	
減価償却累計額		1,786,342	3,636,072	2,046,778	4,102,909
(2) 構築物		122,673		127,808	
減価償却累計額		67,999	54,674	74,349	53,459
(3) 機械及び装置		762,224		1,085,913	
減価償却累計額		595,388	166,836	603,391	482,521
(4) 車両運搬具		300,510		29,714	
減価償却累計額		233,767	66,743	26,889	2,824
(5) 工具・器具・備品		198,137		199,702	
減価償却累計額		58,224	139,913	63,148	136,553
(6) 土地	3		2,572,181		2,749,623
(7) 建設仮勘定					9,450
有形固定資産合計			6,636,420		7,537,341
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			36,976		36,976
(2) ソフトウェア			7,460		5,004
(3) その他			27,635		27,635
無形固定資産合計			72,072		69,616
固定資産合計					
54.1					
37.6					
0.4					
37.8					
0.3					

(単位：千円)

期 別 科 目	第 52 期 (平成12年 3月31日現在)		第 53 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	248,131		268,681	
(2) 関係会社株式	455,842		465,842	
(3) 関係会社出資金	3,000		3,000	
(4) 破産更生債権等	13,458		18,962	
(5) 保険積立金	458,483		447,181	
(6) 前払年金費用			111,086	
(7) その他	222,062		209,887	
貸倒引当金	12,851		18,093	
投資その他の資産合計	1,388,126	7.9	1,506,549	7.6
固定資産合計	8,096,620	45.9	9,113,507	45.7
資 産 合 計	17,622,207	100.0	19,934,680	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	501,545		501,999	
2. 買掛金	2,132,639		3,196,209	
3. 短期借入金	3,129,468		3,482,774	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	959,120		1,338,280	
5. 一年以内に償還予定の 社債	126,825			
6. 未払金	699,852		735,287	
7. 未払法人税等	222,276		576,799	
8. 未払事業所税	12,900		12,700	
9. 未払消費税等	84,932			
10. 賞与引当金	278,052		261,375	
11. 従業員預り金	190,038		183,152	
12. 設備支払手形			279,319	
13. その他	169,873		169,657	
流動負債合計	8,507,525	48.3	10,737,554	53.8
固定負債				
1. 長期借入金	1,456,860		792,860	
2. 繰延税金負債	300,578		299,903	
3. 役員退職慰労引当金	55,626		147,889	
4. その他	45,534		31,367	
固定負債合計	1,858,598	10.5	1,272,020	6.4
負債合計	10,366,123	58.8	12,009,575	60.2

(単位：千円)

科目	期別	第 52 期 (平成12年 3月31日現在)		第 53 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	4	713,125	4.0	713,125	3.6
資本準備金		1,029,923	5.9	1,029,923	5.2
利益準備金		15,925	0.1	29,780	0.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		194,458		367,132	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		103,452		99,700	
(3) 別途積立金		4,550,000		4,850,000	
2. 当期末処分利益		649,199		835,443	
その他の剰余金合計		5,497,110	31.2	6,152,276	30.9
資本合計		7,256,084	41.2	7,925,105	39.8
負債資本合計		17,622,207	100.0	19,934,680	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		
		金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高				%			%
1. 製品売上高	5	22,998,422	25,860,161	100.0	23,812,564	26,896,563	100.0
2. 商品売上高		2,861,738			3,083,998		
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		550,318			541,253		
(2) 当期製品製造原価	5	15,023,419			15,375,266		
(3) 当期製品仕入高		24,009			10,556		
小計		15,597,748			15,927,075		
(4) 製品期末たな卸高		541,253			622,250		
(5) 他勘定振替高	1	40,464			43,158		
製品売上原価		15,016,029			15,261,666		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		128,508			67,671		
(2) 当期商品仕入高	5	2,230,100			2,463,325		
小計		2,358,608			2,530,997		
(3) 商品期末たな卸高		67,671			77,101		
(4) 他勘定振替高	1	392			267		
商品売上原価		2,290,544	17,306,574	66.9	2,453,627	17,715,294	65.9
売上総利益			8,553,586	33.1		9,181,269	34.1
販売費及び一般管理費	2、 5、6						
1. 運送費		977,324			1,043,913		
2. 販売促進費		1,334,567			1,451,009		
3. 賃借料		413,803			365,377		
4. 給与手当		2,394,052			2,353,152		
5. 賞与		260,365			273,697		
6. 賞与引当金繰入額		194,871			187,085		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		2,238			9,273		
8. 福利厚生費		488,644			475,789		
9. 減価償却費		207,455			220,029		
10. その他		1,157,942	7,431,265	28.8	1,144,919	7,524,248	27.9
営業利益			1,122,321	4.3		1,657,021	6.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益			%		%	
1. 受 取 利 息		943		756		
2. 受 取 配 当 金		4,750		4,953		
3. 受 取 賃 貸 料	5	14,263		18,266		
4. 匿 名 組 合 投 資 益		24,327		29,897		
5. 経 営 指 導 料	5	36,000		36,000		
6. そ の 他		22,746	103,031	36,482	126,356	0.4
営業外費用						
1. 支 払 利 息		93,090		70,085		
2. 社 債 利 息		3,012		165		
3. 投資有価証券評価損		22,774				
4. 新 株 発 行 費		8,226				
5. 株式公開関連費用		28,676				
6. 賃 貸 原 価		11,810		14,115		
7. そ の 他		3,633	171,225	2,489	86,855	0.6
経 常 利 益			1,054,127		1,696,522	4.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	368,907	368,907			1.4
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	9,784		20,408		
2. 投資有価証券売却損		43				
3. 投資有価証券評価損				8,935		
4. ゴルフ会員権売却損		10,809				
5. ゴルフ会員権評価損		6,500				
6. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額				83,990		
7. 退職給付会計基準変更時差異償却額				50,336		
8. 過去勤務債務償却額		244,605	271,742		163,671	1.0
税引前当期純利益			1,151,292		1,532,851	4.5
法人税、住民税及び事業税		447,000		794,000		
法人税等調整額		107,516	554,516	40,410	753,589	2.2
当期純利益			596,776		779,261	2.3
前期繰越利益			52,423		98,591	
中間配当額					38,553	
中間配当に伴う利益準備金積立額					3,855	
当期未処分利益			649,199		835,443	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費		9,946,146	65.8%	9,810,655	63.8%
労 務 費	1	1,381,591	9.2	1,360,396	8.8
経 費	2	3,778,486	25.0	4,205,794	27.4
当 期 総 製 造 費 用		15,106,224	100.0	15,376,846	100.0
仕 掛 品 期 首 た な 卸 高		442,185		505,404	
合 計		15,548,410		15,882,250	
仕 掛 品 期 末 た な 卸 高		505,404		503,385	
他 勘 定 振 替 高	3	19,586		3,599	
当 期 製 品 製 造 原 価		15,023,419		15,375,266	

(脚注)

第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額83,181千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 2,686,680千円 賃借料 106,936 " 消耗品費 300,596 " 動力燃料費 138,950 " 減価償却費 169,725 "	2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額74,289千円が含まれております。 2 経費の主な内訳は次のとおりです。 外注加工費 3,159,080千円 賃借料 100,305 " 消耗品費 294,167 " 動力燃料費 154,346 " 減価償却費 169,577 "
3 他勘定振替高の内訳は評価損失及び廃棄損失であります。	3 同 左

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 52 期 (株主総会承認日) (平成12年6月29日)		第 53 期 (株主総会承認日) (平成13年6月28日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		649,199		835,443
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			2,094	
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	3,751	3,751	3,816	5,910
合 計		652,951		841,354
利益処分量				
1. 利益準備金	10,000		10,000	
2. 配 当 金	61,686		38,553	
3. 取締役賞与金	10,000		10,000	
4. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	172,673			
(2) 別途積立金	300,000	554,360	650,000	708,553
次期繰越利益		98,591		132,800

- (注) 1. 平成12年12月15日に38,553千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。
3. 配当金は、自己株式125株の配当金を除いております。
4. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計適用後の金額を計上しております。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式)によっております。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法によっております。	同 左										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(7,460千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～35年	機械及び装置	8～12年	車輛運搬具	4～5年	工具・器具・備品	5～15年
建物	3～50年											
構築物	7～35年											
機械及び装置	8～12年											
車輛運搬具	4～5年											
工具・器具・備品	5～15年											

期 別 項 目	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ 昭和49年5月より、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。 平成11年は適格退職年金の再計算時期でありましたので、平成12年4月以降退職給付会計基準の本格導入を考慮の上、予定利率を従前の5.5%から3.5%に変更、過去勤務債務償却方法を従前の定額10年から定率30%に変更しております。 また、当期過去勤務債務の償却を244,605千円行っております。 ロ 当会計年度末の年金資産の合計額は、1,025,197千円となっております。 ハ 過去勤務債務等の金額は421,724千円であります。</p> <p>(2) 厚生年金基金制度 適格退職年金制度の他に、全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>前期まで独立科目で掲記していた「前払費用」(当期末残高142,788千円)、「未収収益」(当期末残高128千円)、「未収入金」(当期末残高9,797千円)、「立替金」(当期末残高132千円)は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「出資金」(当期末残高65,272千円)、「長期前払費用」(当期末残高20,283千円)、「敷金・保証金」(当期末残高114,286千円)、「その他の投資」(当期末残高22,220千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「設備関係支払手形」(当期末残高27,364千円)は、金額が僅少であるため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「未払費用」(当期末残高132,217千円)、「預り金」(当期末残高37,655千円)は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた「長期未払金」(当期末残高42,534千円)、「預り保証金」(当期末残高3,000千円)は、金額が僅少であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>前期において、流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備支払手形」(前期末残高27,364千円)は、当期において負債資本合計額の100分の1を超えたため、独立科目として表示することに変更しました。</p>

追加情報

<p>第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>								
	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,322千円増加し、税引前当期純利益は294千円減少しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価をおこなっておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="805 884 1414 1019"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>268,681千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>282,967</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>8,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,857</td> </tr> </table> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付費用50,726千円、退職給付会計基準変更時差異償却額50,336千円)は46,738千円増加、経常利益は3,598千円増加し、税引前当期純利益は46,738千円減少しております。</p>	貸借対照表計上額	268,681千円	時価	282,967	評価差額金相当額	8,428	繰延税金負債相当額	5,857
貸借対照表計上額	268,681千円								
時価	282,967								
評価差額金相当額	8,428								
繰延税金負債相当額	5,857								

注記事項

(貸借対照表関係)

第 52 期 (平成12年3月31日現在)	第 53 期 (平成13年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">6,158千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">93,708</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,754</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">836,809</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">156,915</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式が163千円含まれております。</p> <p>3. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,606,481千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,424,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,030,578千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,271,468千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">959,120</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,456,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,687,448千円</td> </tr> </table> <p>4. 授 権 株 式 数 18,500,000株 発行済株式総数 5,140,650株</p> <p>5. 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td style="text-align: right;">645,980</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td style="text-align: right;">705,400</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,351,380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受 取 手 形	6,158千円	売 掛 金	93,708	未 収 入 金	7,754	買 掛 金	836,809	未 払 金	156,915	建 物	3,606,481千円	土 地	2,424,096	計	6,030,578千円	短 期 借 入 金	2,271,468千円	一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	959,120	長 期 借 入 金	1,456,860	計	4,687,448千円	保証先	金額	債務内容	メイホク食品(株)	645,980	銀行借入	(株)函館なとり	705,400	銀行借入	計	1,351,380		<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">30,637千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">14,262</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">22,050</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">954,496</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">96,304</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式が163千円含まれております。</p> <p>3. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,908,549千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,426,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,335,089千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,617,774千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,338,280</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">792,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,748,914千円</td> </tr> </table> <p>4. 授 権 株 式 数 18,500,000株 発行済株式総数 5,140,650株</p> <p>5. 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品(株)</td> <td style="text-align: right;">584,540</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)函館なとり</td> <td style="text-align: right;">413,800</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">998,340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売 掛 金	30,637千円	未 収 入 金	14,262	支 払 手 形	22,050	買 掛 金	954,496	未 払 金	96,304	建 物	3,908,549千円	土 地	2,426,539	計	6,335,089千円	短 期 借 入 金	2,617,774千円	一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,338,280	長 期 借 入 金	792,860	計	4,748,914千円	保証先	金額	債務内容	メイホク食品(株)	584,540	銀行借入	(株)函館なとり	413,800	銀行借入	計	998,340	
受 取 手 形	6,158千円																																																																								
売 掛 金	93,708																																																																								
未 収 入 金	7,754																																																																								
買 掛 金	836,809																																																																								
未 払 金	156,915																																																																								
建 物	3,606,481千円																																																																								
土 地	2,424,096																																																																								
計	6,030,578千円																																																																								
短 期 借 入 金	2,271,468千円																																																																								
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	959,120																																																																								
長 期 借 入 金	1,456,860																																																																								
計	4,687,448千円																																																																								
保証先	金額	債務内容																																																																							
メイホク食品(株)	645,980	銀行借入																																																																							
(株)函館なとり	705,400	銀行借入																																																																							
計	1,351,380																																																																								
売 掛 金	30,637千円																																																																								
未 収 入 金	14,262																																																																								
支 払 手 形	22,050																																																																								
買 掛 金	954,496																																																																								
未 払 金	96,304																																																																								
建 物	3,908,549千円																																																																								
土 地	2,426,539																																																																								
計	6,335,089千円																																																																								
短 期 借 入 金	2,617,774千円																																																																								
一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	1,338,280																																																																								
長 期 借 入 金	792,860																																																																								
計	4,748,914千円																																																																								
保証先	金額	債務内容																																																																							
メイホク食品(株)	584,540	銀行借入																																																																							
(株)函館なとり	413,800	銀行借入																																																																							
計	998,340																																																																								
<p>6.</p>	<p>6. 期末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">44,690千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">133,890</td> </tr> <tr> <td>設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">208,633</td> </tr> </table>	受 取 手 形	44,690千円	支 払 手 形	133,890	設 備 支 払 手 形	208,633																																																																		
受 取 手 形	44,690千円																																																																								
支 払 手 形	133,890																																																																								
設 備 支 払 手 形	208,633																																																																								

(損益計算書関係)

第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 40,857千円 (見本費他)	1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 43,426千円 (見本費他)
2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。 販 売 費 82.8% 一 般 管 理 費 17.2	2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。 販 売 費 82.9% 一 般 管 理 費 17.1
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土 地 (建 物 を 含 む) 368,907千円	3.
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建 物 2,187千円 構 築 物 399 機 械 及 び 装 置 2,376 車 輛 運 搬 具 4,269 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 551 計 9,784千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建 物 17,004千円 構 築 物 71 車 輛 運 搬 具 3,091 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 240 計 20,408千円
5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売 上 高 759,030千円 仕 入 高 2,703,989 加 工 費 2,141,312 販売費及び一般管理費 31,390 受 取 賃 貸 料 17,062 経 営 指 導 料 36,000	5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売 上 高 664,076千円 仕 入 高 2,825,580 加 工 費 2,367,053 販売費及び一般管理費 128,170 受 取 賃 貸 料 19,765 経 営 指 導 料 36,000
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,650千円	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,963千円

(リース取引関係)

第 52 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第 53 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(単位：千円)				(単位：千円)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	397,746	172,994	224,752	機械及び装置	268,227	71,212	197,014
工具・器具・備品	328,032	143,676	184,356	車 輛 運 搬 具	3,062	255	2,807
合 計	725,779	316,670	409,109	工具・器具・備品	325,256	158,774	166,482
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	130,201千円			1 年 内	127,162千円		
1 年 超	278,907千円			1 年 超	239,141千円		
合 計	409,109千円			合 計	366,303千円		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支 払 リ ー ス 料	123,137千円			(1) 支 払 リ ー ス 料	119,795千円		
(2) 減価償却費相当額	123,137千円			(2) 減価償却費相当額	119,795千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(税効果会計関係)

期 別 項 目	第 52 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 39,745千円 未払事業税否認 15,832 その他 5,289 繰延税金資産合計 60,866千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 22,806千円 その他 4,548 繰延税金資産合計 27,355千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 257,455千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 70,478 繰延税金負債合計 327,933千円 繰延税金負債の純額 300,578千円	(1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 52,321千円 未払事業税 43,073 その他 5,207 繰延税金資産合計 100,602千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 60,634千円 その他 8,833 繰延税金資産合計 69,467千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 256,000千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 67,825 前払年金費用 45,545 繰延税金負債合計 369,371千円 繰延税金負債の純額 299,903千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 住民税均等割等 3.7 留保金課税 1.8 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 2.7 留保金課税 3.8 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%

(1株当たり情報)

第 52 期	第 53 期
1株当たり純資産額 1,411.51円	1株当たり純資産額 1,541.65円
1株当たり当期純利益 123.09円	1株当たり当期純利益 151.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債は全量引受権行使されており、転換社債の発行がないため、記載しておりません。	

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	昭和産業(株)	512	101
	(株) 菱 食	1,000	1,130
	(株) ジャパン	884	2,079
	(株) ファミリーマート	1,910	3,702
	住友商事(株)	14,802	12,677
	(株) セブンイレブンジャパン	9,637	41,634
	(株) ライフコーポレーション	5,893	3,386
	(株) 十 字 屋	2,000	148
	(株) 長 崎 屋	19,000	1
	(株) イトヨーカ堂	11,000	60,796
株	イズミヤ(株)	7,432	5,012
	ジャスコ(株)	3,542	5,761
	(株) 西 友	14,067	4,144
	(株) マイカル	6,092	950
	ユ ニ ー (株)	15,166	14,331
	(株) 東武ストア	12,659	2,229
	東洋埠頭(株)	50,000	7,061
	日本電信電話(株)	4	3,163
	アルビス(株)	1,797	868
式	ヤマエ久野(株)	1,145	1,144
	(株) ヤマナカ	7,495	13,330
	(株) オリピック	3,198	7,462
	(株) マ ツ ヤ	1,000	1,193
	(株) カスミコンピエンスネットワークス	15,570	1,712
	(株) エ コ ス	1,000	515
	(株) マ ミ ー マ ー ト	17,404	24,873
	(株) ラ ル ズ	1,666	2,484
	(株) ベ ル ク	1,100	784
	北ケーブルネットワーク(株)	900	45,000
	東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
	計	227,904	268,681

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	5,422,415	754,371	27,098	6,149,687	2,046,778	276,495	4,102,909	
	構築物	122,673	6,555	1,420	127,808	74,349	7,699	53,459	
	機械及び装置	762,224	445,460	121,771	1,085,913	603,391	75,238	482,521	
	車輛運搬具	300,510	23,610	294,406	29,714	26,889	26,024	2,824	
	工具・器具・備品	198,137	7,457	5,893	199,702	63,148	10,527	136,553	
	土地	2,572,181	177,442		2,749,623			2,749,623	
	建設仮勘定		990,244	980,794	9,450			9,450	
	計	9,378,142	2,405,141	1,431,384	10,351,899	2,814,558	395,984	7,537,341	
無形固定資産	借地権				36,976			36,976	
	ソフトウェア				12,459	7,455	2,799	5,004	
	その他無形固定資産				27,635			27,635	
	計				77,072	7,455	2,799	69,616	
長期前払費用	37,558	2,608	2,765	37,401	23,035	8,525	14,365		
繰延資産									

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	首都圏配送センター(埼玉県加須市)増築	434,280千円
	埼玉第二工場(埼玉県久喜市)貸借物件購入	170,816
	東北配送センター(宮城県仙台市)増築	140,129
機械装置	首都圏配送センターコンベアライン購入	167,608
	埼玉工場生産設備購入	153,586
	首都圏配送センター物流情報システム制作費	109,458
車輛運搬具	営業車輛21台購入	23,140
土地	埼玉第二工場(埼玉県久喜市)	175,000
建設仮勘定	首都圏配送センター(埼玉県加須市)増築代金	767,949
	東北配送センター(宮城県仙台市)増築代金	149,911
	埼玉第二工場(埼玉県久喜市)貸借物件購入代金	61,792

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	埼玉工場生産設備売却	65,676千円
	豊島工場生産設備売却	56,095
車輛運搬具	メンテナンスリース契約により営業車輛224台売却	259,295
	営業車輛31台廃車	35,111
建設仮勘定	首都圏配送センター(埼玉県加須市)増築完成につき建物他へ振替	767,949
	東北配送センター(宮城県仙台市)増築完成につき建物他へ振替	149,911
	埼玉第二工場(埼玉県久喜市)貸借物件購入代金建物他へ振替	61,792

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		713,125			713,125	
うち既発行株式	額 面 普 通 株 式	(5,140,650株) 713,125	(株)	(株)	(5,140,650株) 713,125	
	計	(5,140,650株) 713,125	(株)	(株)	(5,140,650株) 713,125	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資 本 準 備 金					
	1. 株式払込剰余金	913,817			913,817	
	2. 合 併 差 益	116,105			116,105	
	計	1,029,923			1,029,923	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	利益準備金	15,925	13,855		29,780	注1
	任意積立金					
	1. 固定資産圧縮 積立金	194,458	172,673		367,132	注2
	2. 固定資産圧縮 特別勘定積立金	103,452		3,751	99,700	注2
	3. 別 途 積 立 金	4,550,000	300,000		4,850,000	注2
計	4,863,836	486,529	3,751	5,346,613		

- (注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立及び中間配当によるものであります。
 2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立及び取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	33,651	31,140	907	28,091	35,793	
賞 与 引 当 金	278,052	261,375	278,052		261,375	
役員退職慰労引当金	55,626	93,263	1,000		147,889	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額27,302千円及び回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		32,272		
預金の種類	当座預金		370,273		
	通知預金		104,000		
	定期預金		590,100		
	その他		20,339		
	計		1,084,712		
合	計		1,116,985		

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要							
(株)	光	新	星	38,200									
(株)	誠	商	会	20,720									
興	南	物	産 (株)	17,903									
(株)		関	口	14,441									
全	国	農	業	協	同	組	合	連	合	会	13,869		
そ		の	他	152,137									
合		計		257,271									

(ロ) 決済期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成13年	4	月		209,836		
	5	月		30,934		
	6	月		7,200		
	7	月		9,300		
合		計		257,271		

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 高山	617,694	
(株) サンエス	286,745	
(株) 山星屋	239,581	
(株) 菱食	187,280	
(株) 祭原	167,073	
その他	2,808,092	
合計	4,306,468	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,020,587	29,131,720	28,845,839	4,306,468	87.0%	52.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二．商品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
水産加工	65,969	
畜肉加工	55	
農産加工	2,424	
惣菜他	8,652	
合計	77,101	

ホ．製品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
水産加工	350,942	
畜肉加工	88,538	
酪農加工	50,149	
農産加工	89,539	
惣菜他	43,080	
合計	622,250	

へ. 原材料

(単位：千円)

品名	金額	摘要
水産加工	2,859,415	惣菜加工他には、包装材料94,017千円、調味材料52,495千円が含まれております。
畜肉加工	63,913	
酪農加工	22,003	
農産加工	576,675	
惣菜加工他	205,481	
合計	3,727,489	

ト. 仕掛品

(単位：千円)

品名	金額	摘要
水産加工	283,602	
畜肉加工	43,671	
酪農加工	13,322	
農産加工	132,712	
惣菜加工他	30,076	
合計	503,385	

(b) 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
函館運送(株)	80,387	
三川商事(株)	68,513	
金鶴食品製菓(株)	30,015	
(株)なとり企画広報社	22,050	
東京急便(株)	19,375	
その他	281,657	
合計	501,999	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月期日	340,770	
5月期日	85,411	
6月期日	53,767	
7月期日	22,050	
合計	501,999	

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
なとり納品代行(株)	687,284	
豊田通商(株)	577,542	
住商食品(株)	440,060	
(株)全珍	267,110	
三菱商事(株)	197,882	
その他	1,026,329	
合計	3,196,209	

八．短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株) 東京三菱銀行	762,774	
王子食品産業(協)	645,000	
(株) 大和銀行	470,000	
(株) 第一勧業銀行	330,000	
商工組合中央金庫	300,000	
農林中央金庫	300,000	
(株) 住友銀行	205,000	
(株) 日本興業銀行	200,000	
(株) 富士銀行	200,000	
(株) 東京都民銀行	50,000	
中央三井信託銀行(株)	20,000	
合計	3,482,774	

二．一年以内に返済予定の長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株) 東京三菱銀行	463,360	
(株) 大和銀行	314,000	
(株) 住友銀行	192,000	
商工組合中央金庫	135,000	
農林中央金庫	102,000	
(株) 第一勧業銀行	59,960	
(株) 富士銀行	59,960	
(株) さくら銀行	12,000	
合計	1,338,280	

ホ．長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株) 東京三菱銀行	422,650	
(株) 大和銀行	217,920	
商工組合中央金庫	63,750	
農林中央金庫	19,000	
(株) 住友銀行	19,000	
(株) さくら銀行	19,000	
(株) 第一勧業銀行	15,770	
(株) 富士銀行	15,770	
合計	792,860	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点で1単位以上を所有する株主に対し、一律に3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第53期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成13年1月19日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。